

物価高対策に対する緊急要望

公明党春日部市議団

2023.05.01

物価高対策に対する緊急要望

本年1月の消費者物価指数は前年同月比で4.2%上昇し41年ぶりの高水準を記録しました。エネルギーや飲食料品など生活必需品目の値上げが顕著なことから、家計は数字以上の影響を実感しているのが現状です。マスコミ報道によれば、4月の時点で1万5千品目を超える品目、特に市民生活に直結する飲食料品が値上げされたようです。さらに4月以降には大手電力会社の規制料金や政府小麦売渡価格の改定も控えるなど、物価高に対する国民の不安が高まる一方です。

そこで公明党は、物価高から国民生活と事業活動を守り抜くため、緊急的に措置すべき追加策をとりまとめ、3月15日、政府に対して、予備費を活用した可及的速やかな実行を強く求めました。

春日部市としても、物価高騰から市民生活を守るため、以下のとおり緊急要望します。

記

- 1 低所得者の子育て世帯への特別給付は可能な限り早い時期に行うこと。
- 2 住民税非課税世帯に対する緊急支援を速やかに実施すること。
- 3 住民税非課税世帯ではないが低所得者に対する支援を行うこと。
- 4 全市民を対象に地域商品券を配布すること。
- 5 LPガスの高騰に対する対策を早急に実施すること。
- 6 小・中学生の学校給食食材費や教材費の支援を行うこと。
- 7 保育所等、児童支援関連施設における給食食材費の支援を行うこと。
- 8 家計が急変した大学生等への修学支援を行うこと。
- 9 農業後継者・担い手に対する支援事業を行うこと。
- 10 水道料金基本料金の免除を行うこと。
- 11 子ども医療費の無償化枠を18歳まで拡充すること。

令和5年5月1日
春日部市長 岩谷一弘 様

公明党春日部市議団
幹事長 栗原信司